

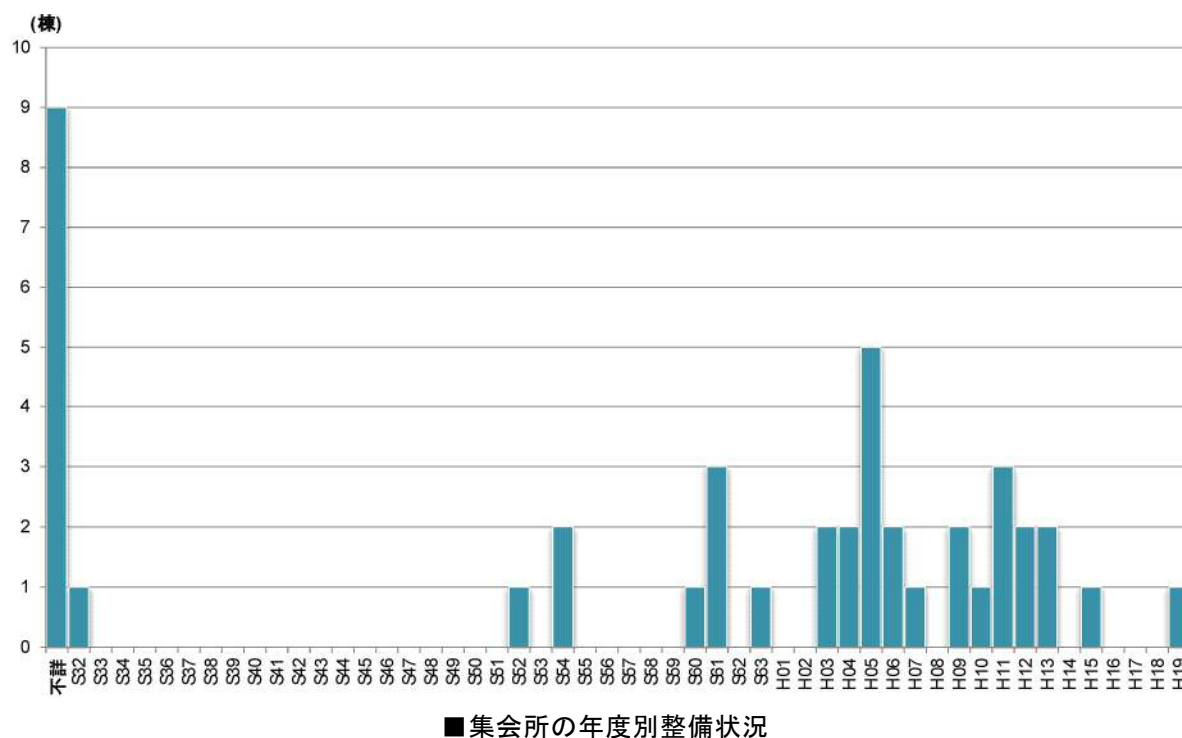
参考 1 集会所の現状分析

本市の集会所は、市が保有する施設ではありませんが、建設や改修の際には市からの補助金が投入されているため、公共施設に準じた施設として現状を把握しておく必要があります。

また、将来、公共施設の再配置を進める上では、地区の集会所も含め、コミュニティのあり方を検討していく必要があると考えます。

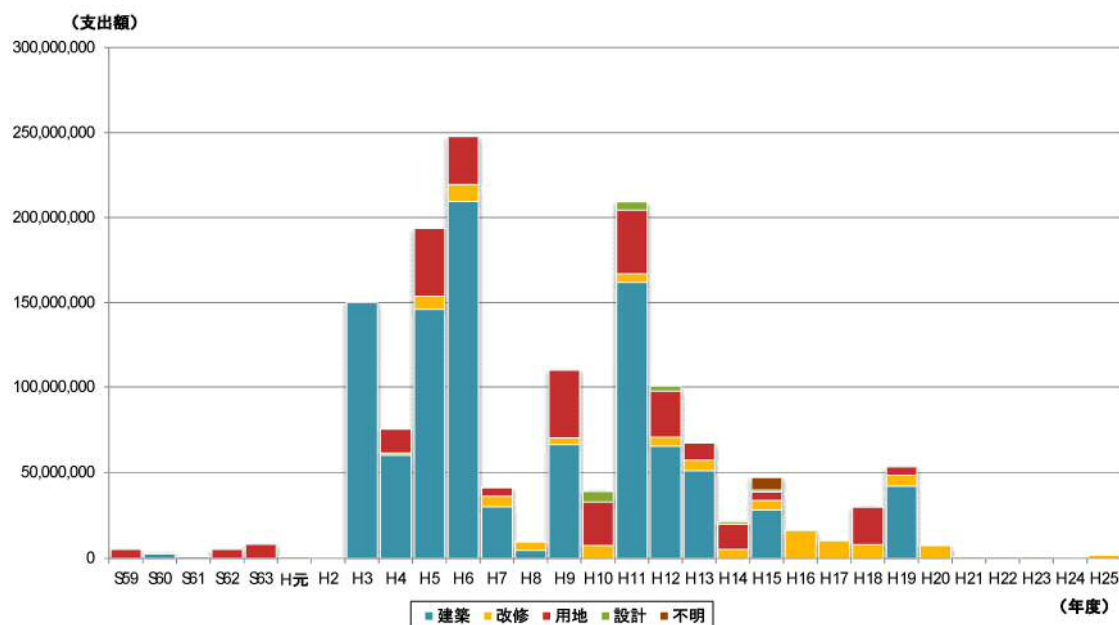
(1) 整備年度による整理

集会所の年度別整備状況は、下のグラフに示しますように平成3年度から平成13年度にかけて全体の半数程度が整備されています。一方で整備年度が不詳の施設が9施設あります。



(2) 支出年度別の補助金内訳

過去に支出された補助金の内訳を以下に示します。

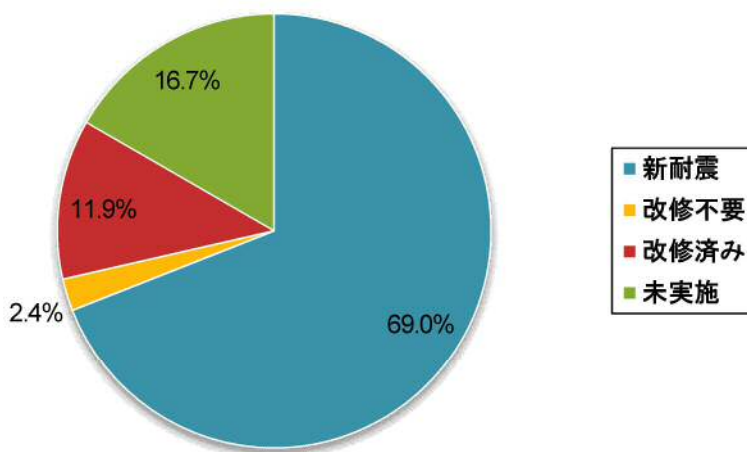


■ 年度別の補助金支出状況内訳

種類 年度	建築	改修	用地	設計	不明	合計
59			5,000,000			5,000,000
60	2,500,000					2,500,000
61	775,000					775,000
62			5,000,000			5,000,000
63			8,000,000			8,000,000
元		924,000				924,000
2		88,000				88,000
3	150,000,000	647,000				150,647,000
4	60,000,000	1,319,539	14,000,000			75,319,539
5	146,016,000	7,700,000	39,977,000			193,693,000
6	209,388,000	10,063,558	28,154,000			247,605,558
7	30,000,000	6,000,000	5,000,000			41,000,000
8	4,545,000	4,810,000				9,355,000
9	66,167,000	3,950,000	39,536,000			109,653,000
10		7,221,000	25,453,000	6,300,000		38,974,000
11	161,802,855	5,024,000	37,412,000	5,097,000	201,200	209,537,055
12	65,313,000	5,244,000	26,922,000	3,000,000		100,479,000
13	50,922,000	6,240,000	10,000,000			67,162,000
14		5,178,000	14,468,000	1,500,000		21,146,000
15	28,000,000	5,546,000	5,000,000	1,200,000	7,228,000	46,974,000
16		16,240,545		300,000		16,540,545
17		10,064,000			118,000	10,182,000
18		7,790,000	21,971,000			29,761,000
19	41,954,000	6,264,000	5,000,000			53,218,000
20		7,280,000				7,280,000
21		813,000				813,000
22		915,000				915,000
23		824,000				824,000
24		540,000				540,000
25		1,653,000				1,653,000
合計	1,017,382,855	122,338,642	290,893,000	17,397,000	7,547,200	1,455,558,697

(3) 耐震化状況

集会所の耐震化状況としまして、昭和 56 年の建築基準法の改正以前の旧耐震基準による建築物が 13 棟（31%）、新耐震基準（昭和 57 年以降）による建築物が 29 棟（69%）となっています。ただし、旧耐震基準で建設された施設であっても耐震診断の結果、耐震性能を有するため改修不要と判断された施設や耐震改修工事が実施された施設があるため、現在、耐震性能を有する施設は 35 棟（83.3%）となっています。一方で、旧耐震基準で建てられているにも関わらず、耐震診断が未実施で耐震性能の有無が不明な施設が 7 棟（16.7%）存在します。これらの施設については、今後の耐震診断の結果によっては耐震改修が必要となる可能性があります。



■ 集会所の耐震化状況

状況	耐震性能	棟数	割合
新耐震基準に適合	有り	29 棟	69.0%
耐震診断の結果、改修不要		1 棟	2.4%
耐震診断の結果、改修済		5 棟	11.9%
耐震診断が未実施	不明	7 棟	16.7%
合計		42 棟	100.0%

参考2 インフラ資産の現状と課題の把握

■インフラ資産の保有量

インフラ施設	
施設分類	内 訳
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・一般道路 362.0km ・自転車歩行者道 1.7km ・道路付属物、法面 など
橋 梁	<ul style="list-style-type: none"> ・101橋
下 水 道	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート管 73.1km ・塩ビ管 159.4km ・更生管 13.0km ・その他下水管 1.6km
公 園	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園、都市公園以外の公園 など
河 川	<ul style="list-style-type: none"> ・樋門、樋管、堤体、護岸、落差工 など
農 業 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・水路、水門、取水工 など
防 災 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・防火施設、避難施設 など

(平成26年3月末日時点)

本市の主なインフラ資産の保有量は、下表のとおりとなっています。

一般道路の延長は約362km、自転車歩行者道の延長は約1.7km、橋梁は101橋です。下水道（公共下水道事業特別会計）の管渠延長の合計は約208km、下水道（農村集落家庭排水）の合計は約39kmです。

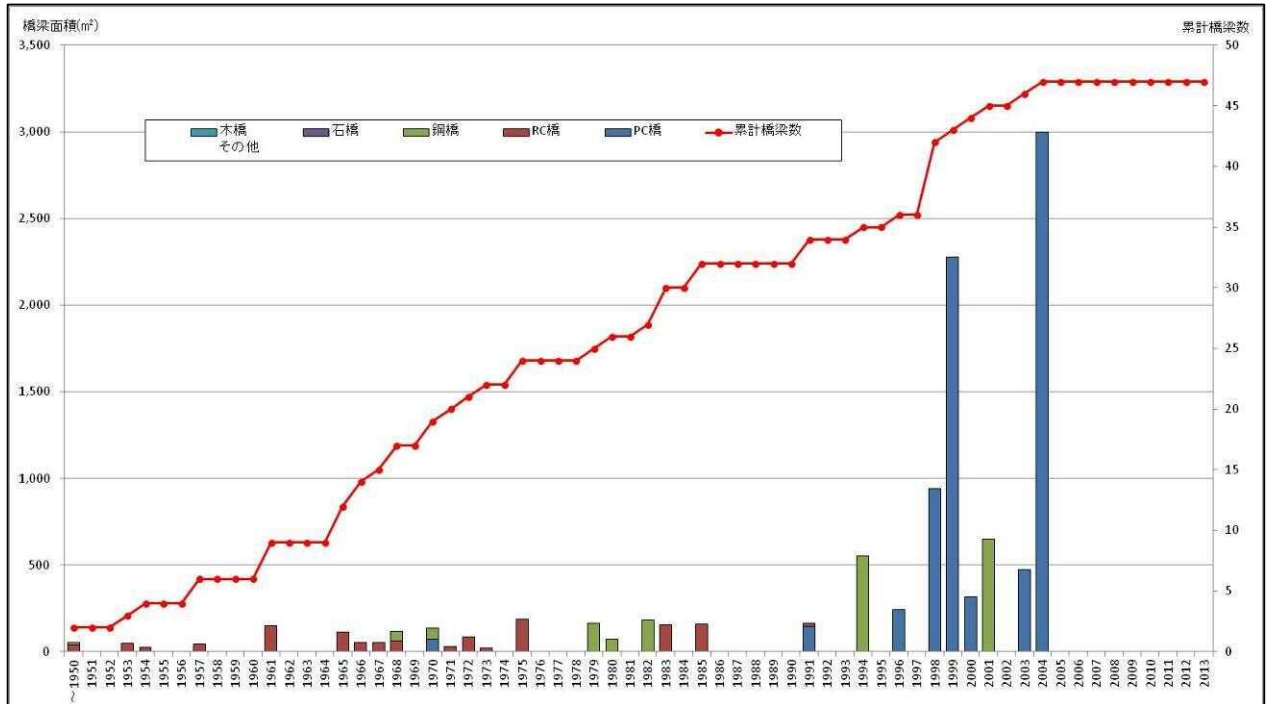
種別	主な施設	保有量	
		延 長	面積
道路	一般道路	362,027m	2,080,952m ²
	自転車歩行者道	1,675m	8,375m ²
橋梁	橋梁（101橋）	1,333m	11,919m ²
下水道 （公共下水道）	コンクリート管	44,308m	
	塩ビ管	156,090m	
	更生管	6,347m	
	その他下水管	1,445m	
	合計	208,190m	
下水道 （農村集落家庭排水）	コンクリート管	28,802m	
	塩ビ管	3,340m	
	更生管	6,656m	
	その他下水管	196m	
	合計	38,994m	

(平成26年3月末日時点)

■ 橋梁の築年別整備状況

橋梁は、1965年（昭和40年）から右肩上がり急速に保有量が増加しています。鋼橋は2001年（平成13年）に最も整備量が多く、PC橋は2004年（平成16年）に最も整備量が多くなっています。

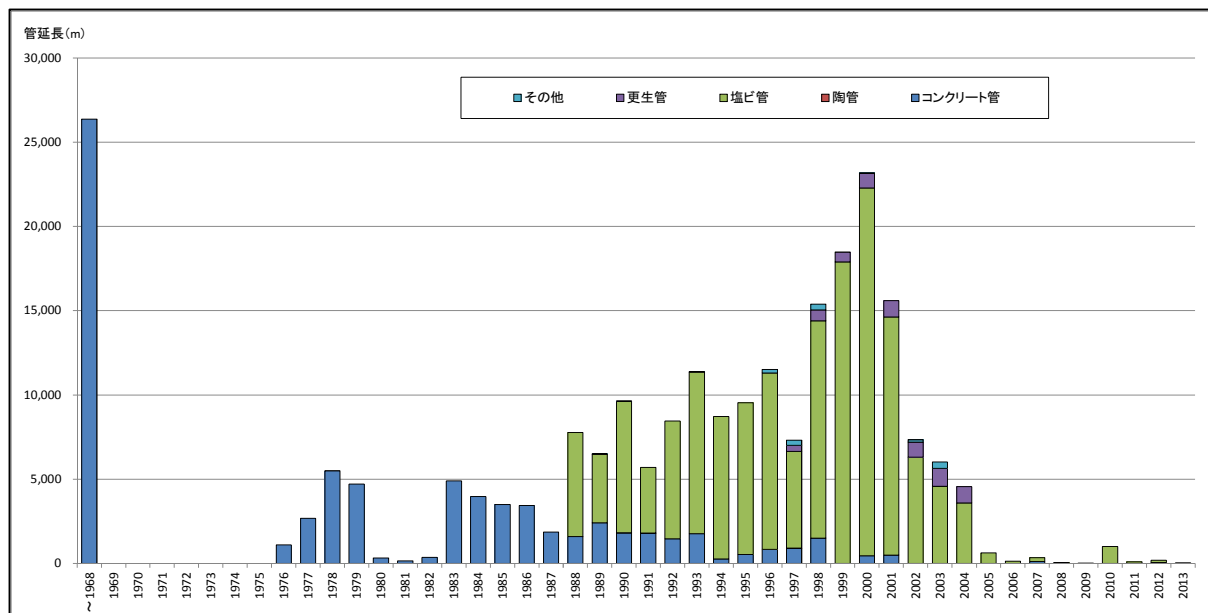
今後、建設後50年を迎える橋梁が増えていきます。これに伴って、急速に老朽化した橋梁の割合が高まってきます。



■ 橋梁の築年別整備状況

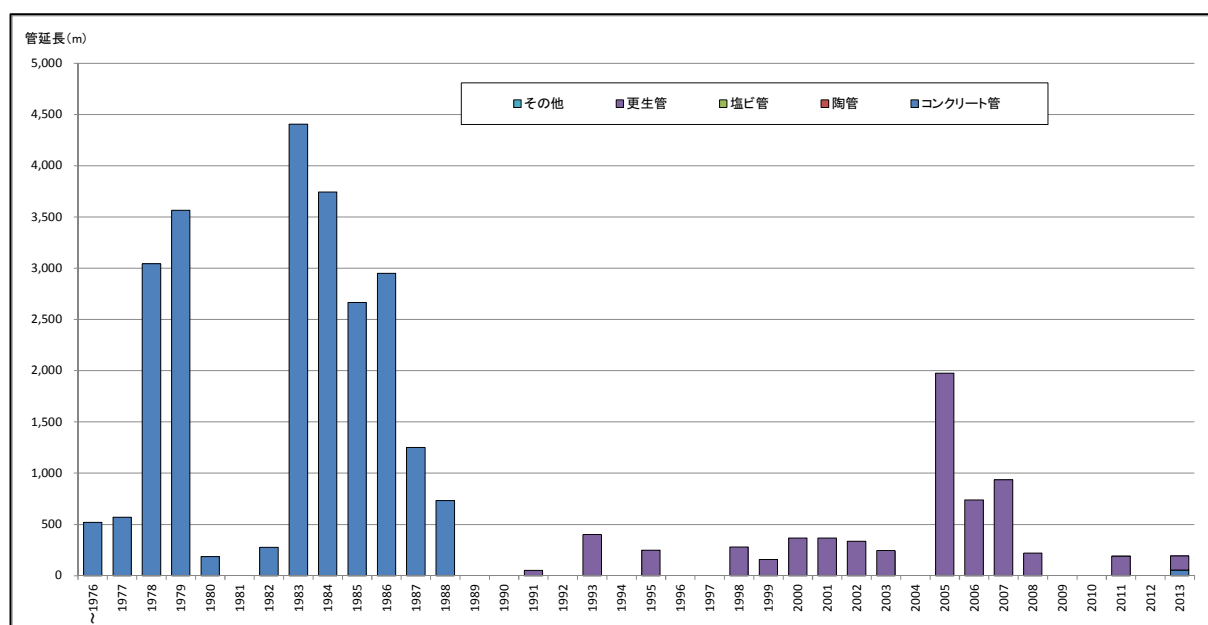
■下水道の整備状況

下水道の整備状況として、公共下水道は、1968年（昭和43年）にコンクリート管が約26,400m整備されました。その後も1976年から2001年にかけてコンクリート管が整備されていますが、近年では塩ビ管に切り替わっています。



■下水道の築年別整備状況（公共下水道）

農村集落家庭排水については、1976年（昭和51年）から1988年（昭和63年）にかけてコンクリート管が約31,000m整備されました。その後、1991年（平成3年）以降は、管更生を約7,000m実施しており、整備されたコンクリート管のうち、管更生が施されていない管路は約24,000mとなっています。



■下水道の築年別整備状況（農村集落家庭排水）

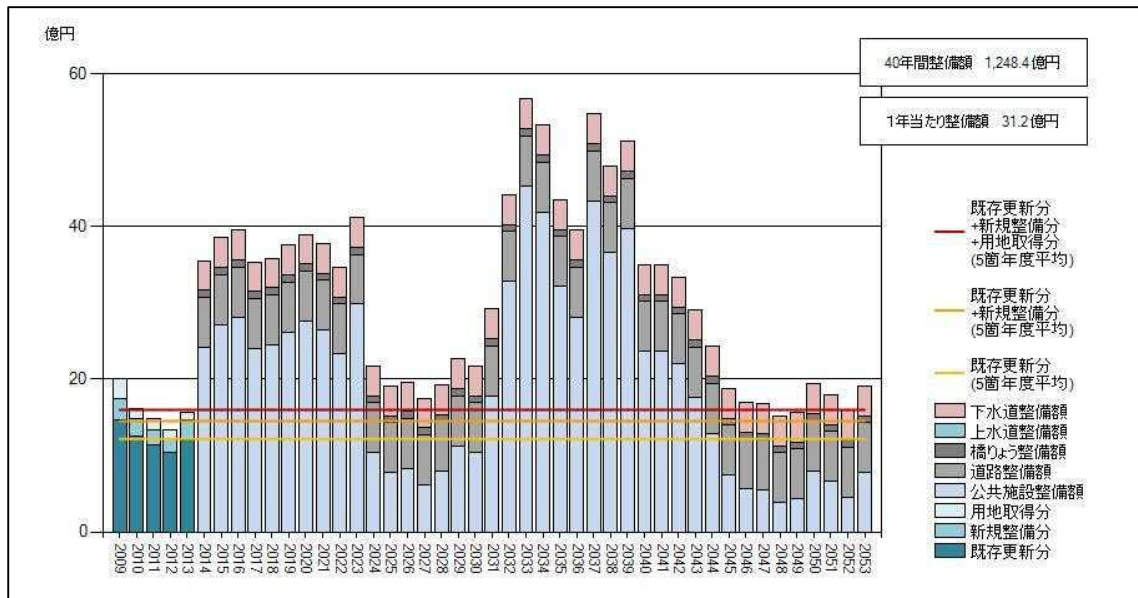
■修繕・更新費の将来見通し

更新費の将来見通しは、総務省の更新投資試算ソフトを用いて行いました。各種別の単価は、ソフトの設定に準拠し、以下としました。

■更新費の試算条件

種別	更新年数	更新単価	
道路	15年	一般道路	4,700 円/m ²
		自転車歩行者道	2,700 円/m ²
橋梁	60年	RC（鉄筋コンクリート）橋、PC（プレストレスト・コンクリート）橋、石橋、木橋	425 千円/m ²
		鋼橋	500 千円/m ²
下水道	50年	管径～250 mm	61 千円/m
		管径 251～500 mm	116 千円/m
		管径 501～1000 mm	295 千円/m
		管径 1001～2000 mm	749 千円/m

総務省の更新投資試算ソフトを用いたシミュレーションの結果、今後40年間で必要となる公共建築物にインフラ資産を加えた修繕・更新費は、40年間の整備額が1,248.4億円、1年当たりの整備額が31.2億円/年となり、直近5年間の投資的経費の平均である16.2億円と比較すると、1.9倍の予算が必要となります。



■修繕・更新費の将来見通し

平成 27 年 3 月

豊明市役所 行政経営部 企画政策課 経営管理係

〒470-1195

愛知県豊明市新田町子持松 1-1

電話：0562-92-8318

FAX：0562-92-1141